

令和 7 年度五領川下水道事業会計補正予算（第 1 号）

五領川公共下水道事務組合

議案第5号

令和7年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度五領川下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度五領川下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		支	出	
第1款	下水道事業費用	519,420千円	2,048千円	521,468千円
第1項	営業費用	503,524千円	684千円	504,208千円
第2項	営業外費用	15,526千円	1,364千円	16,890千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,300千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,180千円」に、「過年度分損益勘定留保資金92,188千円」を「過年度分損益勘定留保資金92,068千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収	入	
第1款	資本的収入	267,070千円	△600千円	266,470千円
第2項	企業債	167,900千円	△600千円	167,300千円
		支	出	
第1款	資本的支出	406,370千円	△720千円	405,650千円
第1項	建設改良費	219,296千円	244千円	219,540千円
第2項	退職手当組合積立金	2,380千円	80千円	2,460千円
第3項	企業債償還金	184,694千円	△1,044千円	183,650千円

（企業債）

第4条 予算第5条の表限度額の欄「64,000千円」を「63,400千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	28,736千円	1,008千円	29,744千円

令和7年12月25日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			519,420	2,048	521,468	
	1 営業費用		503,524	684	504,208	
		1 管渠費	15,846	215	16,061	給与の制度改正に伴う人件費の追加
		2 処理場費	167,047	236	167,283	〃
		4 総係費	13,863	233	14,096	〃
	2 営業外費用		15,526	1,364	16,890	
		3 支払利息	14,300	1,364	15,664	金利見直しに伴う支払利息の追加

資本的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			267,070	△ 600	266,470	
	2 企業債		167,900	△ 600	167,300	
		2 資本費平準化債	64,000	△ 600	63,400	資本費平準化債の減額

支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			406,370	△ 720	405,650	
	1 建設改良費		219,296	244	219,540	
		4 事務費	29,252	244	29,496	給与の制度改正に伴う人件費の追加
	2 退職手当組合積立金		2,380	80	2,460	
		1 退職手当組合積立金	2,380	80	2,460	給与の制度改正に伴う人件費の追加
	3 企業債償還金		184,694	△ 1,044	183,650	
		1 企業債償還金	184,694	△ 1,044	183,650	金利見直しに伴う支払元金の減額

予定キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,665,000	固定資産の取得による支出	△200,456,000
減価償却費	234,430,000	国庫補助金による収入	90,000,000
資産減耗費	4,161,000	工事負担金による収入	170,000
引当金の増減額(△は減少)	5,675,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,460,000
長期前受金戻入	△114,193,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,746,000
受取利息及び受取配当金	△987,000		
支払利息	15,664,000	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額(△は増加)	△5,862,600	建設改良企業債による収入	167,300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,000	建設改良企業債の償還による支出	△183,650,000
未払金の増減額(△は減少)	△38,403,150	財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,350,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	200,000		
小計	106,100,250	IV 資金増減額	
利息及び配当金の受取額	987,000	V 資金期首残高	
利息の支払額	△15,664,000	VI 資金期末残高	
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,423,250		

給 与 費 明 細 書 (当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,740	6,152	16,242	3,084	19,326
	資本勘定支弁職員	0	1	0	5,050	3,646	8,696	1,722	10,418
	合 計	11	4	350	14,790	9,798	24,938	4,806	29,744
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,376	5,827	15,553	3,029	18,582
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,914	3,543	8,457	1,697	10,154
	合 計	11	4	350	14,290	9,370	24,010	4,726	28,736
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	364	325	689	55	744
	資本勘定支弁職員	0	0	0	136	103	239	25	264
	合 計	0	0	0	500	428	928	80	1,008

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補 正 後	0	123	240	3,344	2,816	311	504	0	0	2,460
	補 正 前	0	123	240	3,166	2,660	297	504	0	0	2,380
	比 較	0	0	0	178	156	14	0	0	0	80

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	500	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	477	給与改定の状況 給料の改定率 3.44%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	23	平均昇給率 0.62%
手 当	428	制 度 改 正 に よ る 増 減 分	156	制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.05月分の増
		そ の 他 の 増 減 分	272	手当の増加 扶 養 0 時 間 外 14 通 勤 0 管 理 職 0 住 居 0 児 童 0 期 末 178 特 殊 勤 務 0 勤 勉 156 退 職 80

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職(円)
補 正 後	平均給料月額(円) 307,600
	平均給与月額(円) 332,142
	平均年齢(歳) 44
補 正 前	平均給料月額(円) 297,125
	平均給与月額(円) 321,375
	平均年齢(歳) 44

(2) 初任給

学 歴	学 歴	一般行政職(円)
補 正 後	高 校 卒	200,300
	短 大 卒	213,100
	大 学 卒	225,600
補 正 前	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	213,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	1	25.0	補 正 前	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0		2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0		4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0		6 級	1	25.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)	(月分)	
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有
構 成 団 体	2.300	2.350	4.650	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一

令和7年度予定貸借対照表（当年度分）
令和8年3月31日

	資	産	の	部				
	円				円	円	円	円
1 固定資産								
（1）有形固定資産								
イ 土地				268,158,381				
ロ 建物	1,065,545,900							
建物減価償却累計額	<u>△ 678,524,247</u>			387,021,653				
ハ 構築物	6,642,397,902							
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,667,282,690</u>			2,975,115,212				
ニ 機械及び装置	2,946,258,152							
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,846,325,741</u>			1,099,932,411				
ホ 車両運搬具	4,549,149							
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,746,693</u>			802,456				
ヘ 工具、器具及び備品	32,892,919							
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 26,720,628</u>			6,172,291				
ト 建設仮勘定				69,050,300				
有形固定資産合計						4,806,252,704		
（2）無形固定資産								
イ その他無形固定資産				10,035,561				
無形固定資産合計						10,035,561		
（3）投資その他の資産								
イ 投資有価証券				142,432,425				
ロ 退職手当組合積立金				85,828,944				
ハ リサイクル預託金				9,440				
投資その他の資産合計						228,270,809		
固定資産合計							5,044,559,074	
2 流動資産								
（1）現金預金						500,875,704		
（2）未収金						23,385,661		
（3）貸倒引当金						△ 151,105		
（4）貯蔵品						435,349		
（5）預託金						200,000		
流動資産合計							524,745,609	

資 産 合 計		5,569,304,683
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,458,566,182	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	33,888,280	
ロ 特別修繕引当金	17,900,000	
固定負債合計		1,510,354,462
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,734,334	
(2) 未 払 金	28,203,593	
(3) 前 受 金	1,738	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	961,333	
ロ 法定福利費引当金	337,000	
ハ 修繕引当金	9,727,834	
引当金合計		11,026,167
(5) 仮受金	200,000	
流動負債合計		220,165,832
5 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ 補助金	4,698,458,849	
ロ 受贈財産評価額	319,851,000	
ハ 工事負担金	8,391,060	
ニ 受益者負担金	512,909,566	
長期前受金合計		5,539,610,475
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 補助金	△ 2,926,240,626	
ロ 受贈財産評価額	△ 171,426,174	
ハ 工事負担金	△ 2,109,230	
ニ 受益者負担金	△ 351,964,700	
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,451,740,730

繰延収益合計				2,087,869,745
負債合計				<u>3,818,390,039</u>
	資	本	の	部
6 資本金				
（1）固有資本金			69,273,294	
（2）組入資本金			1,299,756,948	
資本金合計				<u>1,369,030,242</u>
7 剰余金				
（1）資本剰余金				
イ 補助金		83,088,020		
ロ 受益者負担金		52,561,922		
資本剰余金合計			135,649,942	
（2）利益剰余金				
イ 減債積立金		120,104,760		
ロ 利益積立金		24,000,000		
ハ 建設改良積立金		35,259,653		
ニ 当年度未処分利益剰余金		66,870,047		
利益剰余金合計			246,234,460	
剰余金合計				<u>381,884,402</u>
資本合計				<u>1,750,914,644</u>
負債資本合計				<u><u>5,569,304,683</u></u>